

政治思想学会会報

JCSPT Newsletter

第 54 号
2022 年 7 月

目 次

新代表理事就任の挨拶	1
旧代表理事退任の挨拶	3
[会務報告]	
2021 年度会計報告書	4
2022 年度予算案	5
2021 年度第 3 回理事会議事録	6
2021 年度第 4 回理事会議事録	8
2022 年度第 1 回理事会議事録	10
[2023 年研究大会]	
第 30 回研究大会「公募パネル」募集のお知らせ	12
第 30 回研究大会「自由論題」報告者募集のお知らせ	14
政治思想学会「学会報告奨励賞」(2022 年度)のご案内	15

新代表理事就任のご挨拶

代表理事 木部 尚志 (国際基督教大学)

このたび、政治思想学会の代表理事に就任することになりました。本学会の設立の目的は、政治思想学会規約第2条に明記されているように、「政治思想に関する研究を促進し、研究者相互の交流を図ること」にあります。代表理事を務める2年のあいだ、研究の促進と研究者相互の交流という目的にどうすれば貢献することができるのかという観点から、様々な課題に取り組みたいと思います。では、どのような課題があるでしょうか。自分が考える課題について述べることで、代表理事就任の挨拶とさせていただきます。

大きな課題のひとつは、ポストコロナに向けての学会運営にあります。松田前代表理事は、コロナ禍への対応という大変な課題に取り組み、学会運営のために尽力されました。幸いコロナの感染状況も徐々に好転し、2022年度の研究大会は、明治大学で対面で行うことができました。しかしながら研究大会への会員の参加という点で見ると、コロナの影響が残っているように見受けられます。コロナ禍のダメージからの回復をより一層進めることが、私の課題となります。

取り組むべき課題はまだあります。研究の促進という点についていえば、これまで政治思想研究の中心となってきたテーマや分野を大事にしながら、同時にそれらの交流を図り、また新しいテーマへの取り組みも支えることで、政治思想研究の広がりや多様化に貢献したいと考えています。西洋政治思想史や日本政治思想史のあいだの交流はもちろんのこと、これらの歴史的な研究と現代政治理論研究のあいだの交流がもっとあってもよいでしょうし、また研究テーマについては、従来の枠組みを越えるだけでなく、そうした枠組みを批判的に吟味する野心的な研究も大いに歓迎したいと思います。多様な研究を促進することは学会の活性化につながり、また学会につながる研究者の

幅を広げることに貢献することでしょう。

研究者相互の交流については、複数の課題を考えています。第1は、若手研究者が、海外の研究者とのネットワークを形成するのに、学会がどのようなサポートをすることができるのか、という課題です。これまで学会は、著名な海外の研究者を招聘することで、国際的な交流という点で一定の貢献を果たしています。しかしこうした招聘は、若手の研究者同士の交流を促進するという点では、十分ではないといえます。たしかに、留学するとこうしたネットワークを形成しやすくなるのは事実ですが、種々の理由から誰もがそうした機会をもつわけでないし、留学を通して形成されたネットワークが、かならずしも日本国内で広がってゆくわけでもありません。国境を越えた若手同士の研究者ネットワークを支援し、研究活動のための豊かなソーシャル・キャピタルの形成に貢献する方途について考えたいと思います。

第2の課題は、女性の研究者をどうサポートし、ひいてはその数を増やすことにどう貢献できるか、というものです。なかなか難しい課題であることは認識しています。しかしこの課題は、本学会がこれまで十分に取り組んでこなかった課題のひとつであり、そろそろ本腰を入れて取り組むべきではないかと考える次第です。例えば、子育て世代の研究者が研究大会に参加し易くなる工夫（オンラインの併用、学会託児）なども考えてもよいのではないのでしょうか。

第3の課題は、シニアの研究者へのサポートです。立身出世の「双六」とは異なり、意欲と能力がある限り、研究には「上がり」はなく、一生続くものである、と私は思っています。この学会が設立された1994年の平均寿命は、男性が76歳で女性が82歳ですが、2021年の平均寿命はそれぞれ81歳と87歳です。研究活動の期間が5年延び

たこととなります。研究の促進と研究者の交流という本学会の目的には、シニアやシルバーの研究者も視野に入れる必要があります。本学会は、老若男女の研究者が交流する場であるべきです。

第4の課題は、地方在住の研究者へのサポートです。地方で研究を行うことには、色んな困難があることでしょう。例えば、東京で研究大会が開催される場合、交通費だけでもかなりの出費になりますし、複数の学会の研究大会に出席するのが難しくなります。地方に住むひとが学会の活動に参加することを促進するには、どうしたらいいのか。住む場所に関わりなく参加できる学会にどうすれば近づくことができるのか。研究者の多様化と研究の活性化のためにも、この課題について考えたいと思います。

まことに「言うは易し」。これらの課題は「絵に描いた餅」になるのかもしれませんが、でも、これらの課題に取り組みながら、学会運営に尽力したいと思っています。ここで、「微力ながら」と述べるのが定型句ですが、本当にまったくもって微力なので、みなさんのご理解とご協力を心からお願いする次第です。

旧代表理事退任のご挨拶

松 田 宏一郎 (立教大学)

このたび、2022年5月21日をもって政治思想学会の代表理事を退任いたしました。2020年度・21年度は、COVIDによる様々な制約のため、大会もオンラインでの開催となり、また理事会も(2022年度最後の会を除き)zoomで行わざるをえず、会員の皆様と理事各位には大変なご心配とご負担をおかけいたしました。変わらぬご協力とご理解のおかげで、大会での報告と『政治思想研究』掲載論文は益々充実し、学会運営も滞りなく進みました。あらためて皆様に感謝申し上げます。またCOVID以前にそもそも研究者人口全体の減少傾向に伴う会員減少が心配でしたが、COVIDそのものの影響は小さく、結局20年度からはむしろ若干の増加に転じました。政治思想研究者の集う場としての役割を、本学会が今後とも変わらず果たしてゆくことができると少し安堵しております。

大会での海外ゲストのご協力にも心から感謝いたします。2020年度はWeb上の報告・コメント掲載による形となったにもかかわらず、John Dunn教授には大変な力作をお寄せいただき、それを『政治思想研究』に掲載することも認めてくださいました。本学会にとっては大変名誉なことであり励まされました。また21年度はJonathan Wolff教授、22年度はSimon Caney教授にzoomでの(しかも時差があるにもかかわらず)発表をしていただけました。どちらも司会を務めさせていただきましたが、zoom越しとはいえ、大変中身の濃いご報告と、充実した討論が行われました。

2022年度には、明治大学での開催にこぎつけることができ、会場校の皆様には大変なご負担をおかけしたものの、やはり研究者が直接集って議論を交わすことの大切さと有り難さをあらためて実感いたしました。韓国・日本政治思想学会共同

学術会議も、再始動に向けて検討を始めるところです。

任期中に課題として認識しながら対応できなかった問題がいくつかあります。一つは、『政治思想研究』編集担当理事の大変な負担です。特に査読の依頼が難しくなっています。おそらく会員の中には海外のジャーナルの査読経験がある方も多いでしょうが、ジャーナル編集者からいきなりメールで依頼が来て、引き受けるなら指定のwebsiteにアクセスしていついつまでに回答を記入あるいはアップロードして欲しい、と言われてたりします。私は能力の許す限り引き受けるようにしています。お互いの研究をレビューし合うのは研究者の基本的な義務だと考えるからです。『政治思想研究』の査読にこれまで積極的に貢献していただいた会員も同様にお考えだと思います。将来的には査読システムのオンライン化が進むとよいと思いますが、今後とも査読へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

もう一つは、勤務校やその他の事情などで、大会の際に会場まで足を運ぶのが難しい会員にも、オンラインを活用すれば参加しやすい環境がつけられるかもしれないという点です。また内外の学会でchild minding serviceを用意するものも増えているように見受けられます。学会が学問に集中できる時間と空間としての役割を果たすために何ができるのか、結局任期中は十分に検討できなかったことをお詫びしつつ、これからも検討を進めていただけることを期待いたします。

以上、まったく私の力不足から対応できなかった課題は残りますが、政治思想学会が益々発展していくことを確信しております。2年間、本当にどうもありがとうございました。

第30回研究大会「公募パネル」募集のお知らせ

2023年5月27日(土)・28日(日)に京都大学(吉田キャンパス)で開催される第30回研究大会において、パネル単位での公募セッションを設けます。ここでいうパネルとは、一つのテーマのもとに複数の報告から構成されるセッションを意味します。報告希望者は、下記の要領で応募してください。

1. 募集するパネルのテーマ

- ・多様な関心からの積極的な応募を期待しますが、第30回統一テーマ「政治思想の国際論的展開」との関連性を意識した内容を主題としたパネルが優先されます。

2. 応募資格

- ・パネルを構成する者が全員、応募の時点で会員であることが必要です。
- ・2022年度研究大会において、自由論題もしくはシンポジウムで報告した方は、報告者としては応募できません。ただし、司会者としての応募は可能です。また、2022年度研究大会において、司会者・討論者であった方は、報告者または司会者として応募できます。司会者および報告者として応募する方は、2023年度研究大会の自由論題に重複して応募することはできません。
- ・あらゆる世代からの積極的な応募を期待していますが、応募者が多数の場合には、若手研究者、これまで報告したことのない会員を優先する場合があります。
- ・2023年度パネルで報告者を務めた者は、2024年度と2025年度の公募パネルに報告者として応募することができません。

3. パネルの構成、時間、使用言語

- ・パネルは一人の司会者と2名または3名の報告者によって構成されるものとします。

- ・各報告者は原則として同一の教育・研究機関等に所属していないものとします。
- ・一つのパネルは1時間40分(予定)です。時間を厳守して下さい。一人の報告者の報告時間の配分は各パネルの自主性に委ねますが、20分から25分を一応の目安とします。
- ・公募パネルの進行・運営は申請した司会者が行いますが、パネル全体の開始終了時間については開催校と企画委員会の指示に従ってください。
- ・パネルの配当時間は採用決定後に他のプログラムと同時に決定し、通知します。応募者は、配当時間の通知があるまでは、大会開催中の土曜日・日曜日の8:40-18:30の間のすべての時間帯で参加可能であるようにしておいてください。
- ・パネルで使用される言語は、日本語もしくは英語とします。

4. 応募手続き

- ・応募は応募代表者が行います。
 - ・応募代表者はパネルの報告者または司会者のうちから選んでください。
 - ・応募代表者はA4用紙に横書きで以下の事項を記入した電子ファイルを、Eメールに添付して送付してください。ファイルは、Microsoft Word、リッチテキスト、標準テキスト、PDFのいずれかの形式に限ります。
- ①応募代表者の氏名、生年、所属、身分、連絡先、パネルの題目、パネルの意図ないし趣旨に関する説明(2,000字以内)(パネルが英語で行われる場合は、パネルの題目、意図ないし趣旨に関する説明を英訳したものも添付すること)。
 - ②各報告者の氏名、生年、所属、身分、連絡先、報告の題目、報告の意図ないし趣旨に関する説明(2,000字以内)(パネルが英語で行

われる場合は、報告の題目、意図ないし趣旨に関する説明を英訳したのもも添付すること)。

③司会者の氏名、生年、所属、身分、連絡先

・ Eメール宛先

安武真隆 <t970012@kansai-u.ac.jp>

件名欄に「政治思想学会 2023 年度 公募パネル」と明記してください。

・ 締切日 2022 年 9 月 9 日 (金) 必着

5. 審査手続き

・ レフリーによる審査を経て、2022 年 10 月の理事会で採否を決定し、その結果を応募者に通知します。

6. 原稿、配布資料

・ 報告者は、2023 年 5 月 7 日 (日) までに、報告原稿 (フルペーパー) のファイルを HP 担当者の小田川理事 <daisuke.odagawa@gmail.com>、早川理事 <mhykw@ris.ac.jp>、岡崎理事 <okazaki.seiki.882@m.kyushu-u.ac.jp>、の三者にメールでお送りください。ファイルは、Microsoft Word、一太郎、PDF のいずれかの形式をお願いします。

・ 同一パネルの他の報告者、および司会者に報告原稿 (フルペーパー) を事前に送付してください。

・ 事前に提出されなかった資料を、当日使用する場合には、70 部を印刷し、当日持参してください。

企画委員会 安武真隆 (関西大学) (主任)

木村俊道 (九州大学)

松元雅和 (日本大学)

古田拓也 (名古屋大学)

☆この件についての問い合わせ先☆

安武真隆 <t970012@kansai-u.ac.jp>

件名欄に「政治思想学会 公募パネル 問い合わせ」と明記してください。

第30回研究大会「自由論題」報告者募集のお知らせ

2023年5月27日(土)・28日(日)京都大学(吉田キャンパス)で開催される第30回研究大会において、自由論題セッションを設けます。報告希望者は、下記の要領で応募してください。

1. 応募資格

- ・ 応募の時点で会員であることが必要です。2022年度研究大会の自由論題に採用された方は応募できません。2023年度研究大会の公募パネルに司会者および報告者として応募する方は、自由論題に重複して応募することはできません。
- ・ あらゆる年代からの積極的な応募を期待していますが、応募者が多数の場合には、若手研究者を優先する場合があります。

2. 報告時間

- ・ 報告時間は、20～25分を予定しています。
- ・ 採用決定後に、確定した時間を通知します。応募者は、配当時間の通知があるまでは、学会開催中の土曜日・日曜日の8:40～18:30の間のすべての時間帯で参加可能であるようにしておいてください。

3. 応募手続き

- ・ A4の用紙に横書きで、氏名、生年、所属、身分、連絡先、報告題目、報告の意図ないし趣旨に関する説明(2,000字以内)を記した電子ファイルを、Eメールに添付して送付してください。ファイルは、Microsoft Word、リッチテキスト、標準テキスト、PDFのいずれかの形式に限ります。
- ・ 報告および報告原稿は日本語によるものとします。
- ・ Eメール宛先
安武真隆 <t970012@kansai-u.ac.jp>
件名欄に「政治思想学会 2023年度 自由

論題」と明記してください。

- ・ 締切日 2022年9月9日(金) 必着

4. 審査手続き

- ・ レフリーによる審査を経て、2022年10月の理事会で採否を決定し、その結果を応募者に通知します。
- ・ なお、場合によっては自由論題以外のセッションに組み入れることもあります。

5. 原稿、配布資料

- ・ 報告者は、2023年5月7日(日)までに、報告原稿(フルペーパー。形式はPDF、Microsoft Word、一太郎のいずれか)を送付してください。
- ・ 送付先は、(1)HP担当者の小田川理事 <daisuke.odagawa@gmail.com>、早川理事 <mhykw@ris.ac.jp>、岡崎理事 <okazaki.seiki.882@m.kyushu-u.ac.jp>の三者、および(2)当該分科会のパネリスト(司会者・報告者)全員です。
- ・ 報告原稿に加えてレジュメを提出される場合には、両方をひとつのファイルにまとめてください。
- ・ 事前に提出されなかった資料を、当日使用する場合には、70部を印刷し、当日持参してください。

企画委員会 安武真隆 (関西大学)(主任)
木村俊道 (九州大学)
松元雅和 (日本大学)
古田拓也 (名古屋大学)

☆この件についての問い合わせ先☆

安武真隆 <t970012@kansai-u.ac.jp>

件名欄に「政治思想学会 自由論題 問い合わせ」と明記してください。

政治思想学会「学会報告奨励賞」(2022年度)のご案内

学会報告奨励賞(2022年度)は、2023年5月に開催される研究大会で学会報告を行う会員に対して旅費を支給するものです。自由論題での発表を考えている方は、別途自由論題の報告者募集に必ずご応募ください。質問がありましたら政治思想学会事務局までお寄せください(E-mail: jcsptoffice@gmail.com)。

学会報告奨励賞 応募規定(2022年度)

1. 趣旨

本学会報告奨励賞は、政治思想学会研究大会において研究発表を行う者に対して、大会会場への移動に要する旅費(交通費・宿泊費)を支援するために設けるものである。

2. 応募資格

- ①政治思想学会の会員であること。
- ②日本国内に在住し、日本からの旅費を要すること。
- ③博士課程在学者、専任職(学振研究員等を含む)についていない者、学振DC、学振PD、助教等任期付きの職についている者。選考では、この順で優先するものとする。なお、身分は応募締切日時点のものとする。

3. 応募条件

- ①次年度の政治思想学会研究大会で発表する者。なお、自由論題での発表を考えている者は、別途「自由論題」の報告者募集に必ず応募すること。
- ②2022年9月9日(金)までに応募すること。

4. 応募方法、結果発表、発表後の提出書類

- ①次の書類を上記期間に、事務局宛に送ること。応募メールの件名を「学会報告奨励賞応募」

と明記すること。

- (1)履歴書
- (2)業績書
- (3)原則として、他組織からの援助のないものを優先するので、申請時にはかの組織による援助を受けることが決定している場合、あるいは援助を申請中の場合は、業績書にその旨を明記すること。

②審査結果は11月末までに応募者に通知する。給付枠は若干名とするが、予算状況を勘案して柔軟に運用する。

③発表終了後に領収書(旅費・宿泊費)を提出すること。

5. 支給額

交通費:4万円以内の実費。鉄道・飛行機などの座席種別がある場合は最も低いランクの座席を使用し、可能な限り低廉な割引料金を使用する。具体的な規定は事務局の判断によるため、切符購入の前に事務局と相談のこと。

宿泊費:1万円以内の実費。

6. 注意事項

①本賞の受賞者が他の組織や受賞者の所属機関等から同様の給付を二重に受けることは堅く禁止する。応募者は二重給付の事態が生じないよう留意すること。

②実施の具体的過程や支給額等については最終的に事務局が判断することとなるので、切符の購入や宿泊施設の予約前に事務局と相談のうえ予約手続きを進めること。

2022年7月20日発行 発行人 木部尚志 編集人 辻 康夫
政治思想学会事務局 〒070-8621 北海道旭川市北門町9丁目
北海道教育大学旭川校 田畑真一研究室内
E-mail: jcsptoffice@gmail.com

会員業務（退会・会費納入・名簿記載事項変更・会報発送・学会誌発送）
（株）アドスリー 〒162-0814 東京都新宿区新小川町5-20 サンライズビルⅡ3F
Tel : 03-3528-9841 Fax : 03-3528-9842
学会ホームページ : <http://www.jcspt.jp/>